

## [2] 連結財務諸表

### (1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表 . . . . .	121
連結損益計算書 . . . . .	122
連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	123
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針 . . . . .	124
・会計方針の変更 . . . . .	127
・注記事項 . . . . .	128
連結附属明細書 . . . . .	133



# 連 結 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,303,874,937	運営費交付金債務	1,252,867,413
有価証券	3,316,629,918	買掛金	48,033
業務未収金	679,327,416	未払金	1,524,530,266
貸倒引当金	△ 900	未払費用	163,429,481
	679,326,516	未払法人税等	73,561,500
プログラム譲渡債権	11,545,094	前受金	1,318,892,300
貸倒引当金	△ 5,014,094	預り金	18,197,834
	6,531,000	前受収益	63,639,506
前払費用	994,370,677	仮受金	787,270
仮払金	37,809	短期リース債務	7,076,341
未収金	991,043,222	引当金	
未収収益	469,396	賞与引当金	158,493,082
その他流動資産	9,606	流動負債合計	4,581,523,026
賞与引当金見返	116,243,684		
流動資産合計	12,408,536,765	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	4,149,943,922
建物及び構築物	2,785,402,369	資産見返補助金等	1,818,046
減価償却累計額	△ 1,497,958,050	資産見返寄附金	6,598,070
	1,287,444,319		4,158,360,038
車両運搬具	2,089,706	預り保証金	21,111,125
減価償却累計額	△ 552,551	長期預り寄附金	282,834,124
	1,537,155	長期リース債務	22,504,346
工具器具備品	7,376,853,709	引当金	
減価償却累計額	△ 4,283,646,163	退職給付引当金	670,141,470
	3,093,207,546	保証債務損失引当金	68,686,781
有形固定資産合計	4,382,189,020	固定負債合計	738,828,251
2 無形固定資産		負債合計	5,223,637,884
電話加入権	444,752		9,805,160,910
ソフトウェア	2,732,409,793	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	179,811,300	I 資本金	19,995,691,983
無形固定資産合計	2,912,665,845	II 資本剰余金	△ 5,496,937,793
3 投資その他の資産		III 連結剰余金	401,215,123
投資有価証券	1,414,446,863	IV その他有価証券評価差額金	△ 1,203,808
関係会社株式	2,931,037,090	V 少数株主持分	368,276,975
長期前払費用	18,388,940	純資産合計	15,267,042,480
破産更生債権等	261,542,739		
貸倒引当金	△ 261,542,739		
	0		
敷金・保証金	568,700,300		
退職給付引当金見返	436,238,567		
投資その他の資産合計	5,368,811,760		
固定資産合計	12,663,666,625		
資 産 合 計	25,072,203,390	負債及び純資産合計	25,072,203,390

# 連結損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
情報セキュリティ業務費	7,567,344,347	
IT人材育成業務費	715,910,756	
社会基盤業務費	1,204,639,903	
債務保証業務費	6,953	
情報処理技術者試験業務費	3,532,111,681	
人材育成業務費	67,400,796	
一般管理費	1,260,044,544	
財務費用		
支払利息	56,264	
雑損	202,267	
経常費用合計		14,347,717,511
経常収益		
運営費交付金収益	6,246,885,236	
業務収入		
プログラム普及収入	4,081,968	
信用保証料	596,183	
評価・認証料	21,804,500	
セキュリティ業務収入	2,020,707,747	
試験手数料収入	3,133,877,100	
試験問題審査収入	76,087,000	
支援士登録手数料収入	728,561,600	
支援士学科等認定審査手数料	154,000	
受託業務収入	441,835,949	
人材育成事業収入	114,072,655	6,541,778,702
補助金等収益	540,064,059	
寄附金収益	22,680,144	
資産見返運営費交付金戻入	1,586,253,550	
資産見返補助金等戻入	710,863	
資産見返寄附金戻入	7,783,536	
賞与引当金見返に係る収益	116,243,684	
退職給付引当金見返に係る収益	55,468,700	
財務収益		
受取利息	37,486	
有価証券利息	2,089,547	2,127,033
持分法による投資利益	105,093,206	
雑益	57,877,128	
経常収益合計		15,282,965,841
経常利益		935,248,330
臨時損失		
固定資産除却損	1,524,672	
前期損益修正損	18,247,204	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	102,467,647	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	399,709,067	521,948,590
臨時利益		
賞与引当金見返に係る収益	102,467,647	
退職給付引当金見返に係る収益	399,709,067	502,176,714
税金等調整前当期純利益		915,476,454
法人税、住民税及び事業税		75,751,770
法人税等調整額		108,287,521
少数株主損益調整前当期純利益		731,437,163
少数株主利益		6,146,454
当期純利益		725,290,709
前中期目標期間繰越積立金取崩額		513,270,374
当期総利益		1,238,561,083

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,449,779,162	
人件費支出	△ 4,030,240,928	
その他の業務支出	△ 7,501,196,374	
運営費交付金収入	6,527,389,000	
補助金等収入	659,363,058	
受託収入	403,820,329	
業務収入	6,222,628,690	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	4,832,000	
その他の収入	37,709,573	
小計	874,526,186	
利息及び配当金の受取額	8,053,175	
利息の支払額	△ 56,264	
法人税等の支払額	△ 104,147,370	
業務活動によるキャッシュ・フロー	778,375,727	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 31,000,000	
有価証券の取得による支出	△ 18,354,488	
有価証券の償還による収入	500,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 107,615,018	
無形固定資産の取得による支出	△ 395,147,592	
投資有価証券の取得による支出	△ 798,691,132	
投資有価証券の償還による収入	400,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,808,230	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 6,332,156	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 359,380,380	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,712,536	
IV 資金減少額	△ 38,145,039	
V 資金期首残高	5,971,019,976	
VI 資金期末残高	5,932,874,937	

## 重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 30 年 9 月 3 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(平成 31 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数	1 社
特定関連会社の名称	(株)石川県 IT 総合人材育成センター

### 2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数	8 社
主要な会社の名称	(株)ソフトアカデミーあおもり (株)岩手ソフトウェアセンター

### 3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理の基準に関する事項

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (a) その他有価証券

###### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (a) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当す

る額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(c)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(a)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

③保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

職員及び従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は14百万円でありませ

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	234,786 百万円
年金財政計算上の給付債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>192,041 百万円</u>
差引額	<u>42,744 百万円</u>

(b)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成31年3月分)

0.20326%

(c) 補足説明

上記(a)の差引額の主な要因は、別途積立金 42,744 百万円であります。

また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 会計方針の変更（法人単位）

### 1. 貸借対照表関係

#### （1）賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

#### （2）退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## 注記事項(法人単位)

### 1. 連結貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

令和元年度末の債務保証残高は、88,301,906 円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

#### (3) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	7,692,003 円
未払事業税	4,827,544 円
未払事業所税	1,014,617 円
減価償却超過額	33,331,746 円
退職給付引当金限度超過額	57,753,789 円
その他	24,065 円
繰延税金資産小計	104,643,764 円
評価性引当額	△104,643,764 円
繰延税金資産合計	0 円

#### (4) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	9 回線	39,600 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 39,600 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準(平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会)にしたがっており、上記には含まれておりません。

### 2. 連結損益計算書関係

#### (1) 臨時損失及び臨時利益

臨時損失に計上した前期損益修正損 18,247,204 円は平成 30 事業年度の賞与引当金繰入額が過少計上となっていたため、本事業年度において計上したものです。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 102,467,647 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 399,709,067 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 102,467,647 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 399,709,067 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

(2)リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 1,664 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,238,559,419 円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1)資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	6,303,874,937 円
定期預金	△371,000,000 円
資金の期末残高	5,932,874,937 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第 7 条第 1 項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額

a 現金及び預金	6,303	6,303	—
b 有価証券及び投資有価証券	4,616	4,616	—
その他有価証券	4,616	4,616	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 連結貸借対照表計上額	114 百万円
・関係会社株式 連結貸借対照表計上額	2,931 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

② 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
179	△18	161	170

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少	20 百万円
-----------	--------

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
------	------	-----

		(売却損益等)
57	32	—

### (3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### (4) 退職給付に係る注記

#### ①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

#### ②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 646,540,843 円

退職給付費用 74,824,538 円

退職給付の支払額 △51,223,911 円

期末における退職給付引当金 670,141,470 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 74,824,538 円

#### ③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,648,249 円であった。

### (5) 不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	—円
		(2)減価償却	—円

	(3)帳簿価額	359,380,380 円	
④	不要財産となった理由	出資先の(株)仙台ソフトウェアセンター及び(株)いばらき IT 人材開発センターから解散に際して分配された残余財産分配金(316,466,480 円)及び、地域ソフトウェアセンターからの配当金(21,920,000 円)並びに運用収益等(20,993,900 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金により国庫納付しました。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	359,380,380 円
		納付年月日	令和元年 6 月 14 日
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	該当ありません。
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	該当ありません。
		納付年月日	—
⑨	減資額	359,380,380 円	

連 結 附 屬 明 細 書



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期増加額	期首残高	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	2,246,816,199	55,713,080	12,119,667	2,290,409,612	1,339,764,493	92,275,092	0	0	950,645,119
	車両運搬具	6,535,755	0	4,446,049	2,089,706	552,551	793,575	0	0	1,537,155
	工具器具備品 計	6,424,714,271	160,141,986	45,717,846	6,539,138,411	3,548,122,638	1,176,592,789	0	0	2,991,015,773
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	8,678,066,225	215,855,066	62,283,562	8,831,637,729	4,888,439,682	1,269,661,456	0	0	3,943,198,047
	工具器具備品	494,992,757	0	0	494,992,757	158,193,557	27,936,624	0	0	336,799,200
	計	837,715,298	0	0	837,715,298	735,523,525	148,346,546	0	0	102,191,773
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,332,708,055	0	0	1,332,708,055	893,717,082	176,283,170	0	0	438,990,973
	車両運搬具	2,741,808,956	55,713,080	12,119,667	2,785,402,369	1,497,958,050	120,211,716	0	0	1,287,444,319
	工具器具備品 計	6,535,755	0	4,446,049	2,089,706	552,551	793,575	0	0	1,537,155
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	7,262,429,569	160,141,986	45,717,846	7,376,853,709	4,283,646,163	1,324,939,335	0	0	3,093,207,546
	ソフトウェア	10,010,774,280	215,855,066	62,283,562	10,164,345,784	5,782,156,764	1,445,944,626	0	0	4,382,189,020
	計	353,752	0	0	353,752	0	0	0	0	353,752
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	5,000,271,133	266,418,792	59,810,480	5,206,879,445	3,524,529,467	709,970,424	0	0	1,682,349,978 注1
	ソフトウェア	5,000,624,885	266,418,792	59,810,480	5,207,233,197	3,524,529,467	709,970,424	0	0	1,682,703,730
	計	91,000	0	0	91,000	0	0	0	0	91,000
無形固定資産合計	電話加入権	4,127,718,850	54,711,450	19,818,000	4,162,612,300	3,112,552,485	561,709,213	0	0	1,050,059,815
	ソフトウェア	54,711,450	179,811,300	54,711,450	179,811,300	0	0	0	0	179,811,300
	計	4,182,521,300	234,522,750	74,529,450	4,342,514,600	3,112,552,485	561,709,213	0	0	1,229,962,115
無形固定資産合計	電話加入権	444,752	0	0	444,752	0	0	0	0	444,752
	ソフトウェア	9,127,989,983	321,130,242	79,628,480	9,369,491,745	6,637,081,952	1,271,679,637	0	0	2,732,409,793
	計	54,711,450	179,811,300	54,711,450	179,811,300	0	0	0	0	179,811,300
投資その他の資産	投資有価証券	9,183,146,185	500,941,542	134,339,930	9,549,747,797	6,637,081,952	1,271,679,637	0	0	2,912,665,845
	関係会社株式	3,915,846,863	799,114,984	3,300,514,984	1,414,446,863	-	-	-	-	1,414,446,863 注2
	長期前払費用	2,831,143,884	99,893,206	0	2,931,037,090	-	-	-	-	2,931,037,090
投資その他の資産	破産更生債権等	9,610,000	12,962,244	4,183,304	18,388,940	-	-	-	-	18,388,940
	貸倒引当金	265,872,739	0	4,330,000	261,542,739	-	-	-	-	261,542,739 注3
	敷金・保証金	△ 265,872,739	0	△ 4,330,000	△ 261,542,739	-	-	-	-	△ 261,542,739 注3
投資その他の資産	敷金・保証金	568,700,300	0	0	568,700,300	-	-	-	-	568,700,300
	退職給付引当金見返	399,709,067	55,468,700	18,939,200	436,238,567	-	-	-	-	436,238,567
	計	7,725,010,114	967,439,134	3,323,637,488	5,368,811,760	-	-	-	-	5,368,811,760

注1 当期増加額は「情報処理安全確保支援士試験午前Ⅱ免除制度対応に伴う情報処理技術者支援システムの改修等(199,584,000円)」等によるものであります。

注2 当期増加額は「利付商工債(231号)(500,145,000円)」等有価証券の購入、前期におけるその他有価証券評価差額金によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注3 当期減少額は回収によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		利付商工債第211回	2,001,110,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	△ 240,742
	利付商工債第207回	999,850,000	999,900,000	999,900,000	0	△ 92,186	
	平成27年度とちぎ未来債 1	45,854,960	45,795,420	45,795,420	0	△ 32,053	
	埼玉県平成27年度彩の国みらい債 2	52,664,172	52,600,000	52,600,000	0	△ 32,464	
	利付商工債第210回	200,056,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 6,217	
	大阪市平成27年みおつくし債 1回	18,354,488	18,334,498	18,334,498	0	△ 17,421	
	計	3,317,889,620	3,316,629,918	3,316,629,918	0	△ 421,083	
連結貸借対照表計上額合計				3,316,629,918			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0
	利付商工債第231回	500,145,000	499,800,000	499,800,000	0	△ 301,527	
	利付商工債第239回	100,000,000	99,820,000	99,820,000	0	△ 180,000	
	利付商工債第238回	100,027,000	99,780,000	99,780,000	0	△ 245,550	
	利付商工債第224回	600,342,000	600,120,000	600,120,000	0	△ 55,648	
	計	1,531,414,000	1,299,520,000	1,414,446,863	0	△ 782,725	
投資有価証券	小計			1,414,446,863			
関係会社株	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	268,220,744	268,220,744	1,877,187		
	(株) ソフトカギ ミーあおもり	400,000,000	844,474,561	844,474,561	61,550,098		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	435,063,750	435,063,750	3,038,097		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	34,335,323	34,335,323	1,706,665		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	320,283,935	320,283,935	7,442,111		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	408,772,365	408,772,365	3,494,433		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	251,562,984	251,562,984	1,742,776		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	368,323,428	368,323,428	19,041,839		
	計	3,200,000,000	2,931,037,090	2,931,037,090	99,893,206		
連結貸借対照表計上額合計				4,345,483,953			

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	139,945,718	158,493,082	139,945,718	0	158,493,082	
保証債務損失引当金	87,879,404	0	0	19,192,623	68,686,781	注
計	227,825,122	158,493,082	139,945,718	19,192,623	227,179,863	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	6,543,000	△ 12,000	6,531,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	6,814,094	△ 1,800,000	5,014,094	6,814,094	△ 1,800,000	5,014,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	198,087,077	△ 3,020,000	195,067,077	198,087,077	△ 3,020,000	195,067,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	67,785,662	△ 1,310,000	66,475,662	67,785,662	△ 1,310,000	66,475,662	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	534,893,587	144,433,829	679,327,416	13,000	△ 12,100	900	貸倒実績率法によっております
計	814,123,420	138,291,829	952,415,249	272,699,833	△ 6,142,100	266,557,733	

### 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	646,540,843	74,824,538	51,223,911	670,141,470	
退職一時金に係る債務	646,540,843	74,824,538	51,223,911	670,141,470	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資産負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	646,540,843	74,824,538	51,223,911	670,141,470	

### 6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	49,716,068	0	0	0	2,737,995	3	46,978,073	273,385
新技術債務保証	4	75,237,561	0	0	1	33,913,728	3	41,323,833	322,798
計	7	124,953,629	0	0	1	36,651,723	6	88,301,906	596,183

### 7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	605,258,956	0	0	605,258,956	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
1,252,487,582	6,527,389,000	6,246,885,236	158,717,086	0	6,405,602,322	121,406,847	1,252,867,413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	3,225,755,112	2,982,630,331	人件費:515,945,339円、業務費:2,466,684,992円
IT人材育成業務	850,055,792	704,429,402	人件費:215,080,531円、業務費:489,348,871円
社会基盤業務	1,123,159,367	1,004,795,797	人件費:510,120,105円、業務費:494,675,692円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	0	0	
期間進行基準による振替額	1,047,914,965	849,226,902	人件費:576,412,977円、その他経費:272,813,925円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	6,246,885,236	5,541,082,432	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
情報セキュリティ業務	132,594,850	建物:32,123,080円、工具器具備品: 48,064,834円、ソフトウェア: 52,406,936円	0	
IT人材育成業務	12,228,278	建物:2,022,278円、ソフトウェア: 10,206,000円	0	
社会基盤業務	11,506,096	建物:9,636,000円、工具器具備品: 1,251,580円、ソフトウェア:618,516円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	2,387,862	建物:771,722円、ソフトウェア: 1,616,140円	0	
合 計	158,717,086		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報セキュリティ業務	26,636,982	賞与引当金見返:26,636,982
IT人材育成業務	13,929,950	賞与引当金見返:13,929,950
社会基盤業務	14,776,205	賞与引当金見返:14,776,205
債務保証業務	0	
法人共通業務	66,063,710	賞与引当金見返:47,124,510 退職給付引当金見返:18,939,200
合 計	121,406,847	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,171,940,576	○左のうち649百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、令和2年事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く522百万円も執行計画が策定されており、令和2年事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	80,926,837	○新型コロナウイルス感染拡大に伴う納期変更によるものであり、令和2年事業年度において収益化するものです。
合 計	1,252,867,413	

## 9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成30年度中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業)	497,718,819	0	0	0	0	497,718,819	経済産業省からの補助金
令和元年度サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業補助金	25,445,240	0	0	0	0	25,445,240	経済産業省からの補助金
IT総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合計	540,064,059	0	0	0	0	540,064,059	

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,200)	(1)	(-)	(0)
	75,395	4	767	1
職員	(560,859)	(115)	(-)	(0)
	1,990,449	266	49,281	4
合計	(562,059)	(116)	(-)	(0)
	2,065,845	270	50,048	5

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

#### (1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

#### (2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

#### (1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

#### (2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

### 4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

### 5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,208,092千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金139,165千円が含まれております。

### 6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で128,967千円及び法定福利費で6,380千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

科 目	(単位：円)									
	情報セキュリティ業務	I T人材育成業務	社会基盤業務	債務保証業務	法人共通業務	情報処理技術者試験業務	戦略的IT・IT7開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	7,567,344,347	715,910,756	1,204,639,903	6,953	1,010,902,892	3,740,996,931	0	113,118,220	△ 5,202,491	14,347,717,511
事業費	7,567,344,347	715,910,756	1,204,639,903	6,953	1,010,711,112	3,532,111,681	0	67,400,796	△ 5,202,491	13,087,414,436
一般管理費	0	0	0	0	191,780	66,751	0	45,717,424	△ 5,202,491	1,260,044,544
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,531
事業収益	7,671,120,882	861,537,146	1,326,266,907	24,450,501	1,217,290,800	3,949,806,969	100	237,695,027	△ 5,202,491	15,282,965,841
運営費交付金収益	3,225,755,112	850,095,792	1,123,159,367	0	1,047,914,965	0	0	0	0	6,246,885,236
補助金等収益	523,164,059	0	0	0	0	0	0	16,900,000	0	540,064,059
業務収入	2,042,512,247	0	4,081,968	596,183	0	3,938,679,700	0	114,072,655	0	6,099,942,763
受託収入	336,542,875	0	106,293,074	0	0	0	0	0	0	441,835,949
その他	1,543,146,589	11,481,354	93,732,498	23,854,318	169,375,835	11,127,269	100	106,722,372	△ 5,202,491	1,954,237,844
事業損益	103,776,535	145,626,390	121,627,004	24,443,548	206,387,908	208,810,038	100	124,576,807	0	935,248,330
総資産	16,959,722,666	30,503,978	986,690,703	435,546,344	1,657,682,549	3,737,511,531	1,282,858	3,867,528,361	△ 2,604,265,600	25,072,203,390
現金及び預金	3,444,854,996	0	210	117,401,501	616,681,335	1,631,578,350	1,282,758	492,075,787	0	6,303,874,937
有価証券	2,499,900,000	0	98,395,420	218,334,498	0	500,000,000	0	0	0	3,316,629,918
ソフトウェア	1,799,552,808	16,763,760	586,837,390	0	62,467,894	264,789,274	0	1,998,667	0	2,732,409,793
投資有価証券	499,800,000	0	99,820,000	99,780,000	0	600,120,000	0	114,926,863	0	1,414,446,863
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	2,931,037,090	0	2,931,037,090
その他	8,715,614,862	13,740,218	201,637,683	30,346	978,533,320	741,023,907	100	327,489,954	△ 2,604,265,600	8,373,804,789

(注) 事業の種類の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

情報セキュリティ業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化に関すること。

I T人材育成業務：運営費交付金を財源とするI T人材の育成等の事業の発展に関すること。

社会基盤業務：運営費交付金を財源とする情報処理システムの信頼性向上に関すること。

債務保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

法人共通業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

## 12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

### (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	265,340	
普通預金	5,713,288,361	
郵便振替貯金	219,321,236	
定期預金	371,000,000	
合 計	6,303,874,937	

### (2) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

#### ①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

#### ②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,347,000	5,347,000	
有価証券			
金融債	299,780,000	299,780,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

#### ③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

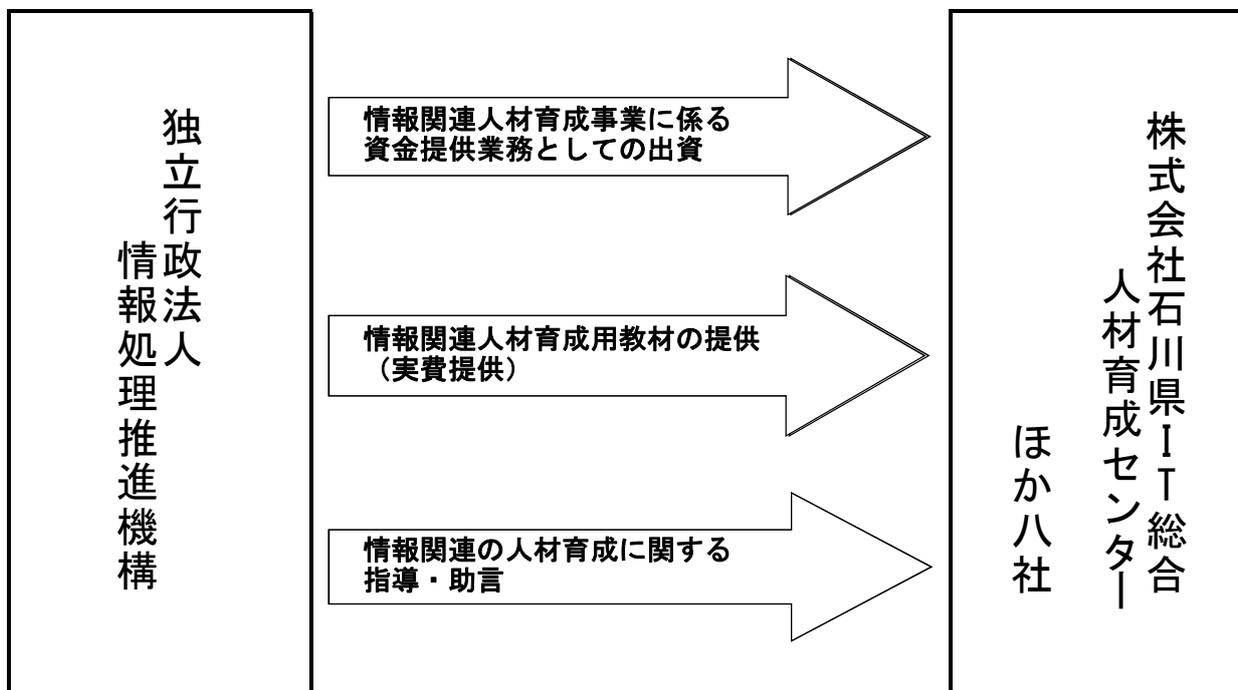
(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	6,953	事業収入	596,183
法人税、住民税等	0	財務収益	115,695
当期純利益	24,443,548	雑益	23,738,623
合 計	24,450,501	合 計	24,450,501





②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額
流 動 資 産	488,277	流 動 負 債	17,741	営業収益	130,972
固 定 資 産	328,086	固 定 負 債	32,208	営業費用	113,118
				営業利益（損失）	17,854
				営業外収益	1,629
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	19,483
		負 債 計	49,950	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	1,524
		繰 越 利 益 剰 余 金	△3,585	税引前当期純利益（損失）	17,958
		純 資 産 計	766,414	法人税、住民税及び事業税	5,167
				法人税等調整額	-
合 計	816,364	合 計	816,364	当期純利益（損失）	12,791

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

## (株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	158,509	流 動 負 債	13,548	営業収益	106,838
固 定 資 産	512,232	固 定 負 債	21,912	営業費用	100,225
				営業利益(損失)	6,613
				営業外収益	47
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	6,660
		負 債 計	35,461	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	29
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益(損失)	6,630
		繰越利益剰余金	36,392	法人税、住民税及び事業税	290
		純 資 産 計	635,280	法人税等調整額	-
合 計	670,741	合 計	670,741	当期純利益(損失)	6,340

## (株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	937,688	流 動 負 債	164,917	営業収益	772,773
固 定 資 産	1,241,969	固 定 負 債	114,672	営業費用	557,966
				営業利益(損失)	214,806
				営業外収益	763
				営業外費用	791
				経常利益(損失)	214,779
		負 債 計	279,590	特別利益	20
		資 本 金	900,000	特別損失	1,818
		利 益 準 備 金	4,500	税引前当期純利益(損失)	212,980
		繰越利益剰余金	995,567	法人税、住民税及び事業税	65,190
		純 資 産 計	1,900,067	法人税等調整額	302
合 計	2,179,657	合 計	2,179,657	当期純利益(損失)	147,487

## (株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	982,593	流 動 負 債	21,877	営業収益	117,653
固 定 資 産	433,787	固 定 負 債	3,930	営業費用	101,026
				営業利益(損失)	16,626
				営業外収益	585
				営業外費用	1
				経常利益(損失)	17,210
		負 債 計	25,807	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		利 益 準 備 金	639	税引前当期純利益(損失)	17,210
		繰越利益剰余金	111,433	法人税、住民税及び事業税	6,410
		純 資 産 計	1,390,572	法人税等調整額	△189
合 計	1,416,380	合 計	1,416,380	当期純利益(損失)	10,989

## (株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	123,400	流 動 負 債	94,643	営業収益	430,467
固 定 資 産	160,120	固 定 負 債	82,438	営業費用	422,462
				営業利益(損失)	8,005
				営業外収益	247
				営業外費用	1,915
				経常利益(損失)	6,337
		負 債 計	177,081	特別利益	36
		資 本 金	637,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	967	税引前当期純利益(損失)	6,373
		利 益 準 備 金	595	法人税、住民税及び事業税	1,083
		繰越利益剰余金	△532,123	法人税等調整額	-
		純 資 産 計	106,439	当期純利益(損失)	5,290
合 計	283,520	合 計	283,520		

## (株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	675,448	流 動 負 債	55,430	営業収益	335,136
固 定 資 産	458,260	固 定 負 債	8,316	営業費用	347,032
				営業利益(損失)	△11,896
				営業外収益	29,184
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	17,287
		負 債 計	63,746	特別利益	-
		資 本 金	1,047,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	22,961	税引前当期純利益(損失)	17,287
		純 資 産 計	1,069,961	法人税、住民税及び事業税	8,334
合 計	1,133,708	合 計	1,133,708	法人税等調整額	△192
				当期純利益(損失)	9,146

## 熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	147,855	流 動 負 債	30,963	営業収益	253,850
固 定 資 産	531,610	固 定 負 債	31,450	営業費用	248,396
				営業利益(損失)	5,453
				営業外収益	2,987
				営業外費用	1,956
				経常利益(損失)	6,483
		負 債 計	62,413	特別利益	-
		資 本 金	981,150	特別損失	597
		繰越利益剰余金	△364,097	税引前当期純利益(損失)	5,886
		純 資 産 計	617,052	法人税、住民税及び事業税	1,612
合 計	679,466	合 計	679,466	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	4,274

## (株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	783,707	流 動 負 債	128,774	営業収益	797,539
固 定 資 産	186,035	固 定 負 債	12,241	営業費用	735,709
				営業利益(損失)	61,829
				営業外収益	363
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	62,192
		負 債 計	141,015	特別利益	1,864
		資 本 金	900,000	特別損失	21
		繰越利益剰余金	△71,272	税引前当期純利益(損失)	64,035
		純 資 産 計	828,727	法人税、住民税及び事業税	21,191
				法人税等調整額	-
合 計	969,743	合 計	969,743	当期純利益(損失)	42,844

## (株)広島ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在)			
資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,154,135	流 動 負 債	15,078
固 定 資 産	186,910	固 定 負 債	20,809
		負 債 計	35,888
		純 資 産	1,305,157
		純 資 産 計	1,305,157
合 計	1,341,045	合 計	1,341,045

## (3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 ( 関 連 会 社 )	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	266,343	-	-	8,000	400,000	268,220
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	782,924	-	-	8,000	400,000	844,474
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	432,025	-	-	8,000	400,000	435,063
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	32,628	-	-	8,000	400,000	34,335
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	312,841	-	-	8,000	400,000	320,283
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	405,277	-	-	8,000	400,000	408,772
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	249,820	-	-	8,000	400,000	251,562
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	349,281	-	-	8,000	400,000	368,323
合 計		3,600,000	2,831,143	-	-		3,600,000	2,931,037

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

## (4) 特定関連会社及び関連会社株式との取引の状況

該当事項はありません。



(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表 . . . . .	155
連結損益計算書 . . . . .	156
連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	157
連結剰余金計算書 . . . . .	158
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針 . . . . .	159
・注記事項 . . . . .	161
連結附属明細書 . . . . .	165



# 連 結 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	492,075,787	買掛金	48,033
業務未収金	5,400	未払金	4,698,084
貸倒引当金	△ 900	未払法人税等	5,587,000
	4,500	預り金	180,347
前払費用	1,020,435	前受収益	6,738,205
未収金	315,966	引当金	
仮払金	37,809	賞与引当金	490,000
未収収益	13,386	流動負債合計	17,741,669
その他流動資産	9,606		
流動資産合計	493,477,489	II 固定負債	
II 固定資産		預り保証金	21,111,125
1 有形固定資産		引当金	
建物及び構築物	1,116,830,685	退職給付引当金	11,097,370
減価償却累計額	△ 798,669,507	固定負債合計	32,208,495
	318,161,178	負債合計	49,950,164
車両運搬具	2,089,706	純資産の部	
減価償却累計額	△ 552,551	I 資本金	6,018,431,274
	1,537,155	II 連結剰余金	△ 2,569,130,052
工具器具備品	35,990,463	III 少数株主持分	368,276,975
減価償却累計額	△ 30,128,296	純資産合計	3,817,578,197
	5,862,167		
有形固定資産合計	325,560,500		
2 無形固定資産			
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	1,998,667		
無形固定資産合計	2,326,419		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	114,926,863		
関係会社株式	2,931,037,090		
敷金・保証金	200,000		
投資その他の資産合計	3,046,163,953		
固定資産合計	3,374,050,872		
資 産 合 計	3,867,528,361	負債及び純資産合計	3,867,528,361

# 連結損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
人材育成業務費	67,400,796	
一般管理費	45,717,424	
経常費用合計		113,118,220
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	114,072,655	
補助金等収益	16,900,000	
財務収益		
受取利息	37,386	
持分法による投資利益	105,093,206	
雑益	1,591,780	
経常収益合計		237,695,027
経常利益		124,576,807
臨時損失		
固定資産除却損		1,524,664
税金等調整前当期純利益		123,052,143
法人税、住民税及び事業税		5,167,670
少数株主損益調整前当期純利益		117,884,473
少数株主利益		6,146,454
当期純利益		111,738,019
当期総利益		111,738,019

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 38,679,389	
人件費支出	△ 23,459,223	
その他の業務支出	△ 30,512,267	
補助金等収入	16,900,000	
業務収入	114,441,088	
その他の収入	472,341	
小計	39,162,550	
利息及び配当金の受取額	5,237,386	
法人税等の支払額	△ 3,697,270	
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,702,666	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,900,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,900,000	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 359,380,380	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,380,380	
IV 資金減少額	△ 355,577,714	
V 資金期首残高	477,653,501	
VI 資金期末残高	122,075,787	

連結剰余金計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

	(単位：円)
I 連結剰余金期首残高	△ 2,680,868,071
II 当期総利益	111,738,019
III 連結剰余金期末残高	<u>△ 2,569,130,052</u>

## 重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 30 年 9 月 3 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(平成 31 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数	1 社
特定関連会社の名称	(株)石川県 IT 総合人材育成センター

### 2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社及び全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数	8 社
主要な会社の名称	(株)ソフトアカデミーあおもり (株)岩手ソフトウェアセンター

### 3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理の基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

###### (a)その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (a)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

###### (b)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (2)重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 注記事項(地域事業出資業務勘定)

### 1. 連結貸借対照表関係

#### (1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	149,254 円
未払事業税	801,220 円
退職給付引当金限度超過額	3,380,259 円
その他	24,065 円
繰延税金資産小計	4,354,798 円
評価性引当額	△4,354,798 円
繰延税金資産合計	0 円

### 2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和2年3月31日現在)

現金及び預金	492,075,787 円
定期預金	△370,000,000 円
資金の期末残高	122,075,787 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4. その他

#### (1) 金融商品に関する注記

##### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

##### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	492	492	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
179	△18	161	170

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少 20百万円

(注3)当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)

57	32	—
----	----	---

(3) 資産除去債務に係る注記

株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び(第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,118,791,738	3,600,000	5,561,053	1,116,830,685	798,669,507	26,276,956	0	318,161,178	
	車両運搬具	2,089,706	0	0	2,089,706	552,551	348,980	0	1,537,155	
	工具器具備品	34,744,713	3,300,000	2,054,250	35,990,463	30,128,296	2,448,544	0	5,862,167	
	計	1,155,626,157	6,900,000	7,615,303	1,154,910,854	829,350,354	29,074,480	0	325,560,500	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,118,791,738	3,600,000	5,561,053	1,116,830,685	798,669,507	26,276,956	0	318,161,178	
	車両運搬具	2,089,706	0	0	2,089,706	552,551	348,980	0	1,537,155	
	工具器具備品	34,744,713	3,300,000	2,054,250	35,990,463	30,128,296	2,448,544	0	5,862,167	
	計	1,155,626,157	6,900,000	7,615,303	1,154,910,854	829,350,354	29,074,480	0	325,560,500	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	ソフトウェア	2,998,000	0	0	2,998,000	999,333	599,600	0	1,998,667	
	計	3,325,752	0	0	3,325,752	999,333	599,600	0	2,326,419	
無形固定資産合計	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	ソフトウェア	2,998,000	0	0	2,998,000	999,333	599,600	0	1,998,667	
	計	3,325,752	0	0	3,325,752	999,333	599,600	0	2,326,419	
投資その他の資産	投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	114,926,863	
	関係会社株式	2,831,143,884	99,893,206	0	2,931,037,090	-	-	-	2,931,037,090	注
	敷金・保証金	200,000	0	0	200,000	-	-	-	200,000	
	計	2,946,270,747	99,893,206	0	3,046,163,953	-	-	-	3,046,163,953	

注 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であります。

## 2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
	計	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
投資有価証券	小計			114,926,863			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	268,220,744	268,220,744	1,877,187		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	844,474,561	844,474,561	61,550,098		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	435,063,750	435,063,750	3,038,097		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	34,335,323	34,335,323	1,706,665		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	320,283,935	320,283,935	7,442,111		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	408,772,365	408,772,365	3,494,433		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	251,562,984	251,562,984	1,742,776		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	368,323,428	368,323,428	19,041,839		
	計	3,200,000,000	2,931,037,090	2,931,037,090	99,893,206		
連結貸借対照表計上額合計				3,045,963,953			

## 3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	780,000	490,000	780,000	0	490,000	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	4,180,689	△ 4,175,289	5,400	13,000	△ 12,100	900	貸倒実績率法によっております

## 5. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,982,043	58,238	1,942,911	11,097,370	
退職一時金に係る債務	12,982,043	58,238	1,942,911	11,097,370	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	12,982,043	58,238	1,942,911	11,097,370	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費 補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合 計	16,900,000	0	0	0	0	16,900,000	

7. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	65,340	
普通預金	122,010,447	
定期預金	370,000,000	
合 計	492,075,787	